

1. レジ袋削減の取組経緯とスケジュール

事業者、消費者、大学教授等を集めて、容器包装廃棄物の削減のための「容器・包装3R推進協議会」を発足させた。容器包装ごみの発生抑制のための枠組みとして、最初にレジ袋をターゲットに置いた。

ポイント制度「エコクーびょん」を実施したが、レジ袋の断り率が1割くらいで限界があったため、大幅な改善を目指して有料化に取り組むことになった。

まずは「レジ袋有料化シンポジウム」を開催し、緑区をモデル区として先行的に実施し、段階的に全市に拡大した。

レジ袋有料化の経緯

13年 5月	○容器・包装3R推進協議会、発足 容器・包装の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、ごみの発生抑制などに資することにより、環境首都なごやを実現するため設置。
14年 5月	○「脱レジ袋宣言」 ごみの発生抑制への取り組みの第一弾として、消費者、販売店が取り組むことができる「レジ袋」に注目し、その削減に取り組むことを宣言。
15年 10月	○市内共通還元制度「エコクーびょん」開始 レジ袋の削減運動の一環として、消費者が買い物袋を持参して、レジ袋を断る動機付けと実践行動を一層するため導入。
18年 12月	○販売時容器包装削減検討部会、設置 容器包装の削減を進めるにあたり、「レジ袋の削減等販売時容器包装の削減」を集中的に検討するため、部会を設置。
19年 2月	○部会でレジ袋有料化の方針を決定 区単位でモデル事業を面的に取り組み、平成22年度までに全市で有料化を実施し、60%の削減をめざす。 レジ袋排出量:約 7,000 t → ▲約 4,200 t CO ₂ 排出量:約 40,000 t → ▲約 24,000 t
19年 6月 9日	○レジ袋有料化シンポジウム 消費者・事業者・国(環境省・経産省)をパネリストに実施。約500名参加。
19年 6月 18日	○協議会で、モデル区を「緑区」に決定 全市拡大へ向け、波及効果を考え、世帯数やスーパーの店舗数、特に大型スーパーが市内で最も多かった緑区とした。
19年 7月~	○有料化参加店舗の募集 広報なごや等を通じ募集したほか、事業者を直接訪問し勧誘。
19年 8月 8月 4日	○有料化事前アンケート 無作為抽出の緑区民2,000名を対象とした郵送アンケートを実施。 ○事業者説明会を実施 事業者を対象に説明会を開催し、参加を呼びかけた。
19年 9月~ 9月 23日	○店頭キャンペーン 消費者団体・事業者と協働で参加店の店頭で告知キャンペーンを実施。チラシの配布や店頭アンケートの実施、エコマネーセンターの出張を行った。 ○事業者との協定締結(環境デーで市長と)
19年 10月~	○モデル事業スタート 参加事業者数:15社 26店舗 レジ袋辞退率:87%
19年 12月	○有料化事後アンケート 無作為抽出の緑区民2,000名を対象とした郵送アンケート及び、店頭アンケートを実施。
20年 3月	○部会で全市拡大のスケジュールを決定 平成20年10月~7区 千種・昭和・瑞穂・南・守山・名東・天白 平成20年4月~8区 東・北・西・中村・中・熱田・中川・港
20年 4月	○ドラッグストア参加 参加事業者数:24社 46店舗 4月14日のドラッグストア参加に向けて、店頭キャンペーンを実施。
20年 7月	○協議会でレジ袋有料化還元基金の設置を決定
20年 10月	○東部7区開始(千種、昭和、瑞穂、南、守山、名東、天白) 参加事業者数:61社 3組合 635店舗 レジ袋辞退率:東部7区87%、緑区92%、平均88%
20年 12月	○レジ袋有料化還元基金運用部会を設置
20年 12月	○全市拡大…西部8区開始(東・北・西・中村・中・熱田・中川・港)

参加事業者数:93社 4組合 1,338店舗
 レジ袋辞退率:西部8区88%、東部7区90%、
 緑区92%、平均89%

2. 取組内容

取組みの成功要因としては、対象エリアを区切って、その中の事業者の足並みを揃えて同時に参加していただくことが重要である。そのためには、大手企業を含め、各社を粘り強く説得するしかない。当初は事業者においても他社の様子見をしているところもあり、当市の幹部職員が直接説得に当たったこともある。

事業者、市民団体及び行政が三者協定を結んでいる。事業者の役割としては、顧客への持参の呼び掛け、収益金の環境保全活動等への還元など。市民団体の役割としては、参加店の取り組みへの積極的支援、市民への呼び掛け、運動の拡大など等。行政の役割は、参加店の取り組みのPR等の支援など。

3. レジ袋削減の効果

有料化を始めて2年になるが、辞退率はほぼ9割で変化しておらず、うまくいっていると言える。平成22年12月における参加事業者数は94社及び4組合、店舗数は1,348に達している。

大幅なレジ袋削減のため、平成19年2月の容器・包装3R推進協議会において、レジ袋有料化の実施を決定し、同年10月の緑区でのモデル事業実施を皮切りに、実施区域を順次拡大し、平成21年4月に全市拡大した。

全市有料化後のレジ袋辞退率は約9割を維持し、大きな成果を上げている一方、有料化参加事業者は、スーパーマーケット・ドラッグストアが中心であり、参加業種・店舗数の拡大が課題である。

レジ袋参加店舗（平成22年12月1日現在）

業種	事業者数	店舗数
スーパーマーケット	61社	273店舗
ドラッグストア	11社	151店舗
薬店・薬局	1組合	82店舗
クリーニング店	3社 1組合	721店舗
大学内生協等	5社	20店舗
酒店	2社 1組合	62店舗
その他	12社 1組合	39店舗
合計	94社 4組合	1,348店舗

参加店舗数の推移

日付	移動状況	事業者数	店舗数
H19.10.1	緑区モデル事業開始	15社	26
H20.4.14	緑区ドラッグストア参加	24社	46
H20.10.4	東部8区拡大	61社 3組合	635
H21.4.4	全市拡大	93社 4組合	1,338
H22.12.1	最新の状況	94社 4組合	1,348

レジ袋販売の収益金の用途については、レジ袋有料化還元基金を設け、第一回の還元事業として、園庭の芝生化、ソーラーLED照明灯の設置及びCOP10 支援事業を実施した。

レジ袋有料化還元基金 第一回還元事業について

園庭の芝生化	南山ルンビニー保育園（昭和区）	720 m ²
	正木幼稚園（中区）	300 m ²
	<ul style="list-style-type: none"> ・夏場、光の反射が抑えられ、また常に目に緑が入り涼しく感じられた。 ・砂埃が舞うことがなくなり、縁側の汚れがなくなった。 ・例年より多くのトンボやバッタを確認した。 	
ソーラー LED 照明灯	猪子石第一保育園（名東区）	一基
	南陽第一保育園（港区）	一基
	<ul style="list-style-type: none"> ・園内の照明灯の効果に加えて、防犯灯としても地域住民から感謝されている。 ・ランニングコストがかからず、設置園に負担がなく好評を得ている。 	
COP10 支援事業	間伐材から「手作りマイ箸」を作成し、COP10に訪れた外国の方々へ里山環境保全の呼びかけ配布した。	1,000 組
	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリソンフォード氏をはじめ COP10 交流フェアに訪れた諸外国の方へ 1,000 組を超える手作り箸を渡すことができた。 	

4. レジ袋削減の取組上の問題点、課題と対策

レジ袋の次に何をやるか、協議会で議論している。平成 22 年度に食品トレイを袋入りに切り替えるモデル事業をやる予定だった。事前のアンケートでは市民の5割の協力が見込まれたものの、実際の試験販売ではトレイで買う人が多く、実際の消費行動の改善に結びつきにくいことが分かった。また、流通段階の包装作業過程の問題など、事業者からも課題が示された。そのため、今すぐにモデル事業を開始するのは難しく、引き続き情報収集することになった。トレイ以外では、マイボトルを含め、新たな取り組みの方向性を検討している。

協力店舗の拡大が課題になっている。全市で一斉に開始した時から、1,300 店以上が協力してくれているものの、その後に参加店舗数はあまり増えていない。コンビニエンスストア、百貨店は、協議会のメンバーではあるものの、個別に話し合ってもやはり協力は難しい。